



2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年12月28日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL https://biz.right-on.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 純平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 奥西 隆行 TEL 029-858-0321
 四半期報告書提出予定日 2019年1月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第1四半期の連結業績（2018年8月21日～2018年11月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	17,062	—	△783	—	△714	—	△702	—
2018年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 △719百万円 (—%) 2018年8月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	△25.49	—
2018年8月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	58,531	28,388	48.3
2018年8月期	57,783	29,360	50.7

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 28,297百万円 2018年8月期 29,270百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年8月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年8月期	—	—	—	—	—
2019年8月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年8月21日～2019年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,000	—	1,000	—	1,000	—	500	—	18.16
通期	80,000	4.2	2,000	66.3	2,000	93.0	350	△23.5	12.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、2018年11月16日開催の第39回定時株主総会にて、事業年度の変更に係る定款一部変更の件が承認されたため、決算期変更の経過期間となる第40期事業年度は、2018年8月21日より2019年8月31日までの12か月11日決算となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期1Q	29,631,500株	2018年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2019年8月期1Q	2,071,141株	2018年8月期	2,101,141株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期1Q	27,544,055株	2018年8月期1Q	27,437,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項に追記ましては、添付資料3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年8月21日～2018年11月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向にありました。先行きに関しましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響等が懸念される状況にあります。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、選ばれ続ける「地域No. 1店舗」を目指し、幅広いお客様にご満足いただける品揃え、魅力的な販売促進活動、接客サービスの向上に努め、売上・利益の最大化、お客様から選ばれるジーンズセレクトショップとして企業価値向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、ナショナルブランドとのパートナーシップ強化のもと、創業40周年記念モデルを展開するなど、商品の価値・訴求力の向上に努めてまいりました。

販売促進活動におきましては、「イメージ戦略の強化」として、著名な俳優・モデルを起用し、SNS・デジタルメディア等を通じて、商品の魅力を積極的に情報発信いたしました。また、新たな集客施策として異業種他社とのコラボレーションを実施し、来店客数の向上に努めたほか、オンラインショップと実店舗とが連動したサービスができることを当社の強みとしたうえで、お客様がよりジーンズを買いやすい環境を構築すべく、9月に自社サイトをフルリニューアルいたしました。

店舗展開におきましては、ららぽーと名古屋みなとアクルス店（愛知県名古屋市）をはじめ、国内に4店舗を出店し、グループ全体の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は502店舗となりました。既存店舗におきましては、前連結会計年度に引き続き、お客様にとってより選びやすい売場を実現するための改装、陳列什器の入れ替えなどを行い、商品1つひとつの特長を訴求・演出する売場への変革を行ってまいりました。

売上概況といたしましては、9月のシーズンの立ち上がりにおいては秋物商品が堅調に推移しましたが、10月以降は例年に比べ気温の高い日が多く、打ち出しを強化した冬素材ボトムスやアウターなどの防寒商品の動向が鈍く、売上高は17,062百万円となりました。

部門別では、ボトムス部門の売上高は5,187百万円、カットソー・ニット部門の売上高は5,579百万円、シャツ・アウター部門の売上高は2,957百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、各施策の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加もあり、営業損失は783百万円、経常損失は714百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は702百万円となりました。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期連結累計期間は前四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて747百万円増加し、58,531百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて602百万円増加し、36,555百万円となりました。これは主に商品が3,050百万円、受取手形及び掛金が772百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が3,026百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて144百万円増加し、21,976百万円となりました。これは有形固定資産が99百万円、無形固定資産が20百万円、投資その他の資産が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,719百万円増加し、30,142百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,904百万円増加し、19,951百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,554百万円、電子記録債務が509百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,184百万円減少し、10,190百万円となりました。これは主に長期借入金1,200百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて972百万円減少し、28,388百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少があったことによるものであり、自己資本比率は48.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年10月2日の「2018年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,865	14,839
受取手形及び売掛金	1,730	2,502
商品	14,587	17,637
その他	1,769	1,575
流動資産合計	35,952	36,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,152	7,230
その他(純額)	2,671	2,693
有形固定資産合計	9,824	9,923
無形固定資産		
ソフトウェア	351	471
その他	210	111
無形固定資産合計	562	583
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,262	10,177
その他	1,199	1,307
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	11,445	11,469
固定資産合計	21,831	21,976
資産合計	57,783	58,531
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435	3,990
電子記録債務	7,460	7,969
1年内返済予定の長期借入金	3,840	3,840
未払法人税等	519	117
賞与引当金	486	211
ポイント引当金	143	131
資産除去債務	47	35
その他	3,116	3,657
流動負債合計	17,047	19,951
固定負債		
長期借入金	8,630	7,430
資産除去債務	2,559	2,572
その他	185	188
固定負債合計	11,375	10,190
負債合計	28,423	30,142

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,403	6,387
利益剰余金	19,306	18,329
自己株式	△2,689	△2,650
株主資本合計	29,216	28,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	27
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	10	8
退職給付に係る調整累計額	2	△0
その他の包括利益累計額合計	54	36
新株予約権	90	90
純資産合計	29,360	28,388
負債純資産合計	57,783	58,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月21日 至 2018年11月20日)
売上高	17,062
売上原価	8,245
売上総利益	8,817
販売費及び一般管理費	9,600
営業損失(△)	△783
営業外収益	
受取家賃	9
受取手数料	76
その他	13
営業外収益合計	99
営業外費用	
支払利息	16
賃貸費用	8
その他	4
営業外費用合計	29
経常損失(△)	△714
特別利益	
投資有価証券売却益	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	49
店舗閉鎖損失	5
減損損失	0
その他	6
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純損失(△)	△768
法人税等	△66
四半期純損失(△)	△702
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△702

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年8月21日
至 2018年11月20日)

四半期純損失(△)	△702
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△13
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	△1
退職給付に係る調整額	△2
その他の包括利益合計	△17
四半期包括利益	△719
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△719
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の部に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。